

社団法人 再開発コーディネーター協会
URCA Urban Renewal Coordinator Association of JAPAN
〒105-0003 港区西新橋2-16-2
全国たばこセンタービル9F
TEL 03-3437-0261 FAX 03-3432-8908
ホームページ (HP) <http://www.urca.or.jp/>
E-mail info@urca.or.jp

"会員の拡大のため「勧誘」に是非ご協力をお願いします。"

"名刺には、再開発コーディネーター協会個人正会員
・再開発プランナー・URCA マンション建替えアドバイザーと
記入し、PRに努めましょう。"

謹賀新年

旧年中は当協会の運営にご協力を賜り厚く御礼
申し上げます。
本年もどうぞ宜しくお願いいたします。



平成21年 元旦

社団法人 再開発コーディネーター協会
会長 伊藤 滋

新春情報交換会のご案内

恒例の新春情報交流会を下記日程で開催します。
当日は、伊藤会長の講話ののち、情報交換を行います。
是非ご出席下さいませようご案内申し上げます。

1. 平成21年1月20日(火) 17:00~19:00
2. 場 所 東海大学校友会館(霞ヶ関ビル33階)
詳細は、同封案内をご覧ください。

平成21年度

「URCA まちづくり企画支援事業」募集

協会ではこれまでまちづくり活動への支援として関
西活性化支援事業や藤田記念まちづくり企画支援事業
を実施し地域の活性化活動を支援してきましたが、今年
度新たに「URCAまちづくり企画支援事業」を創設し
ました。

平成20年から5年間支援活動を継続し、今年度は70
件の応募に対し5件の事業が選定され合計100万円の
支援を行っています。

来年度の支援事業は下記日程で募集いたします。具体
的な募集要領は同封チラシおよび協会ホームページを
ご参照下さい。皆さまからの活力あふれる事業のご応募
をお待ちしております。

<平成21年度 募集期間>

平成21年2月2日(月)~2月28日(土)
事務局必着(郵送の場合は消印有効)

国土交通省告示15号が施行される

平成21年1月7日建築士事務所の業務報酬基準を定
める国土交通省告示が改正、施行されました。

旧告示(79年建設省告示1206号)は廃止され、今
後は「09年国土交通省告示15号」が適用されます。
詳細内容はICBA(建築行政情報センター)

ホームページ <http://www.icba.or.jp/> に掲載してい
ます。

講習会「最近の事例を踏まえた、再開発事業 における新しいファイナンス手法」の開催案内

不動産市場と金融市場の結びつきがますます強まっ
ている中で、市街地再開発事業の保留床処分におい
ても開発型証券化手法等の活用事例が増加してきており
ます。

当協会の再開発分野へのファイナンス手法導入研究
部会では、新しいファイナンス手法の導入事例に対す
るヒアリング等の活動を行うとともに、昨年に引き続
きメンバーの協力によりファイナンス手法の再開発事
業への活用に関する講習会を実施いたしました。

なお、講習会は今回より東京会場での開催となっ
ております。

同封案内をご参照のうえ、お早めにお申し込み下さ
い。

日 時：平成21年2月26日(木) 9:00~16:40
会 場：当協会会議室(東京都港区)

受講料：会員30,000円・一般35,000円(東京)

正会員入会のご案内について

入会を希望される方、また推薦いただける方がおら
れましたら、是非事務局までご連絡下さるようお願い
いたします。

正会員の入会申込書は、協会ホームページからダウ
ンロードできます。

(INDEXの「再開発コーディネーター」をクリック
して下さい。)

<http://www.urca.or.jp/coordinator/nyukaiannai.htm>

協会案内等印刷パンフレットは、事務局までご連絡
下さい。

申し込み締め切りは明年1月末となります。

賛助会員への入会は、随時受け付けております。

マンション建替え・耐震化セミナー& 無料相談会開催

全国で開催して参りました標記セミナーも残すところ
福岡会場のみとなりました。

マンション建替え・耐震化における基礎的な知識と
アドバイザーの仕事、事例及び支援制度等の紹介を行
います。ホームページをご参照の上、FAXにてお申し
込み下さい。

日 時：平成21年2月20日(金) 13:00~17:00
会 場：パピヨン24 (福岡会場)

都市再開発高山賞募集について

再開発コーディネーター表彰及び 再開発専門分野表彰

第19回「都市再開発高山賞」を平成21年2月2日(月)締め切りで募集します。ぜひ候補者をご推薦下さい。

詳細は、ホームページ及び同封案内をご参照下さい。

応募書類は、協会事務局までご連絡下さい。

メールアドレス登録・登録内容変更連絡のお願い

協会では速報の情報提供について、メールの活用を促進しています。

個人正会員696人のうち、メール登録者は560人となっています。今後ともメールやホームページ等を活用し情報提供を行なってまいりますので、メールアドレスの登録にご協力をお願いします。

soumu@urca.or.jpの協会総務課アドレス宛に、件名を「メールアドレス登録」としてメール送信して下さい。また、異動などにより所属・役職・勤務地等及び自宅住所等が変更になった会員各位は、変更の連絡をメール又はファックスでお送り下さい。

皆様のご協力をお願いします。

(事務局担当：総務課 増崎)

「米国・メインストリートカンファレンス2009」への参加募集

標記カンファレンスが、例年通り米国ナショナルメインストリートセンター主催で、下記日程・会場で開催されます。

日程：2009年3月1日(日)～3月4日(水)

会場：パルマーハウスヒルトン(イリノイ州シカゴ市)

当協会では、2005年から2007年まで毎年約20名の参加者を派遣しており、来年2009年のシカゴ市にも派遣を検討しています。様々な研修を通じて実情を体験できる良い機会ですので、是非多くの方々の参加をお願いします。

詳細については、事務局までお問い合わせ下さい。

第4回 技術研究会

『商業施設の管理運営について』

商業主体の再開発事業においては、事業が完了した後も、大型店の撤退や専門店の閉鎖などの問題を抱えるなど、その解決を図るために試行錯誤をしている事例が多くみられます。この要因としては、再開発事業においては、民間商業開発と比べ商業計画を大幅に前倒しし、決定しなければならない点があげられます。

研究会では、特に駅前等の再開発事業における商業施設の管理運営をテーマとし、いつの時点にどこまで決め、時代の変化にどう対応させていくかについて、計画段階(再開発事業完了まで)から開業後の管理運営実施段階に至るまでのタイムスケジュールに沿い、管理運営(FM・PMの視点も含む)のあり方等について、その留意点を紹介いたします。

詳細については、同封チラシをご覧ください。

日時：3月27日(金)14:00～17:00

会場：当協会会議室(東京都港区)

参加費：会員13,000円・一般15,000円

今後の技術研究会のご案内

管理運営計画に係わる諸問題について(4月中旬)

再開発事業における管理運営計画は、再開発ビルが竣工後長期間にわたって円滑に運営され、その価値が保全されるためには重要であると考えられます。

しかし、事業計画策定段階において、管理運営計画は意識されるものの、詰めた検討までは行われず、詳細については着工後の課題として先送りされているのが現状であります。

また、再開発ビルはその多くが複合用途で構成されており、且つ、所有者も従前権利者、新規権利者、法人、個人、行政等多岐に渡り、管理運営に関し発生する課題も通常の標準管理規約ではカバーできない事が多く見受けられます。

そこで、再開発ビルに多く発生している課題とその解決策について、ディスカッション形式で標記研究会を実施いたします。

委員会等カレンダー

3月16日(月) 運営特別委員会 (H20年度 第3回)

3月26日(木) 理事会 (H20年度 第105回)

1月15日(木) 調査研究委員会 (第6回)

1月21日(水) マンション建替え支援事業委員会 (第8回)

国土交通省 (市街地再開発事業等関係)

H21.1.1 現在

都市・地域整備局

市街地整備課長 松田 秀夫 氏

市街地整備課 再開発事業対策官 白井 浩一 氏

市街地整備課 課長補佐 村上 真祥 氏

市街地整備課 再開発係長 森 伸太郎 氏

市街地整備課 再開発推進係長 石橋 隆史 氏

住宅局

市街地建築課長 橋本 公博 氏

市街地建築課 景観建築企画官 石崎 和志 氏

市街地建築課 課長補佐 前田 亮 氏

市街地建築課 市街地再開発係長 高橋 寛 氏

(マンション建替え関係)

マンション政策室長 山崎 房長 氏

マンション政策室課長補佐 大水 敏弘 氏

マンション政策室市街地再生係長 小西 智剛 氏

(密集関係)

市街地住宅整備室長 伊藤 明子 氏

市街地住宅整備室 企画専門官 石原 晃彦 氏

市街地住宅整備室 企画係長 川田 昌樹 氏